



# 議長に小川 克己氏 副議長に藤本 司生氏が就任

12月定例議会の開会日（12月4日）、議長・副議長の選挙を行い、新議長に小川克己氏（69歳・無所属）、新副議長に藤本司生氏（51歳・無所属）を選びました。



議長  
小川 克己



副議長  
藤本 司生

## 議長就任あいさつ

寒中お見舞い申し上げます。  
市民の皆さまには、ご壮健にてお過ごしのことと拝察いたします。  
さて、私、昨年12月定例議会の役員改選において、議長に就任させていただきました。  
とりわけ多様化する市民の負託に応えるため、円滑な議会運営に誠心誠意努めるとともに、いなべ市の発展と市民福祉の向上に、全力で取り組む覚悟でございます。  
市議会への一層のご支援、ご鞭撻を心よりお願い申し上げ、ご挨拶いたします。

いなべ市議会議長 小川 克己

## 監査委員に鈴木順子氏

12月定例議会において、議会選出監査委員として鈴木順子氏（53歳・公明党）を選出しました。



新議長のもとで行った12月定例議会



# 議会構成

議員数 24人  
平成19年2月1日現在

議長	小川 克己	副議長	藤本 司生
----	-------	-----	-------

議会選出 監査委員	鈴木 順子
--------------	-------



区分	総務常任委員会	教育民生常任委員会	産業建設常任委員会
委員長	位田まさ子	清水 保次	出口 正
副委員長	小川みどり	小林 昌彦	小林 俊彦
委員	川瀬 利夫	鈴木 順子	近藤 幸洋
	城野 正昭	伊藤 和子	種村 正巳
	岡 英昭	衣笠 民子	伊藤 弘美
	川崎智比呂	水谷 治喜	水貝 一道
	藤本 司生	奥岡 征士	石原 瞭
	林 正男	太田 政俊	

区分	委員長	副委員長	委員	
議会運営委員会	川崎智比呂	奥岡 征士	近藤 幸洋	林 正男
			水貝 一道	太田 政俊
議会広報特別委員会	衣笠 民子	伊藤 弘美	川瀬 利夫	城野 正昭
			種村 正巳	水谷 治喜

桑名広域清掃 事業組合議員	奥岡 征士			
桑名・員弁広域 連合議会議員	小林 昌彦	城野 正昭	岡 英昭	清水 保次
員弁土地開発 公社理事	伊藤 和子		種村 正巳	伊藤 弘美
	小川みどり		小川 克己	藤本 司生

# 一般質問

## あなたの声を市政に

12月6・7日に19人の議員が一般質問を行いました。  
質問と答弁の内容を要約してお知らせします。



### 小林俊彦

- 1."水はけ"の悪い農地の減反对策
- 2.大泉駅(北勢線)駐車場の拡張を

**【質問1】** 生産者は減反のため、主に麦や大豆の栽培を行っている。しかし「水はけ」の悪い農地は麦・大豆の作付けに適さない。市としての対策は。

**【市長】** ほ場整備の際に「水はけ」への考慮は行った。しかし、長年の間に「暗きよ排水」が目詰まりし、湿った田に変わった所がある。そのような場所の生産者に対しては、他用途米といわれる加工用米専用の制度を導入すべく調整をしている。

**【農林商工部次長】** 平成18年度までは、転作奨励金目的で、湿害地であっても収穫を念頭に置かずに転作をしていた方が多く見られた。しかし、平成19年度からは「経営安定」が主力となる。当然、認定農業者・営農組合にとっては収益が目的であるため、平成18年の秋播種の小麦から、増収をめざした講習会を実施するなどの取り組みも行っている。他用途米の導入も考えているが、これについては契約栽培のため、もし数量不足になった場合にはペナルティーが課せられるといった面もある。

**【質問2】** 大泉駅の駐車場が手狭になっている。「うりぼう」の定休日でも、昼間は、ほぼ満車状態。そこで北側の田を購入し、駐車場を拡大する考えはないか。

**【市長】** 現在、72台の駐車スペースがあるが、平日においても65~70台の駐車で満車に近い状況になる。今後は、隣接地の地権者の同意を得ながら駐車場の拡張に向け進めていきたい。

については、予算化と地権者の同意を得られるための努力を行いたい。



大泉駅の駐車場





## 伊藤 和子

1. 「いじめ」の実態と自殺を防ぐための取り組みは
2. 「もえるごみ用の袋」のサイズ追加を

**【質問1】** 「いじめ」による子どもの自殺が全国で相次ぎ、大きな社会問題となっている。そこでこの件に関し、次の5点につき伺う。①「いじめ」の定義をどのようにとらえているか。②市内の学校で「いじめ」はあるのか。③「いじめ」をなくすには、どうすればよいか。④「いじめ」による自殺を防ぐには。⑤教育委員会としての取り組みは。

**【教育長】** ①いじめられた生徒の立場に立ち、本人がいじめられたと感じたら『いじめがあった』として対応する。従って、どの子にも、どの学級にも、どの学校にも発生すると認識している。②平成18年4月から10月の間に、小学校で5件・中学校で1件の報告があった。③早期発見・早期対応が必要。さらには「いじめを許さない学校づくり」の徹底。

④命の大切さを教えるとともに、子どもの悩みを聞き、子どもを支えるための環境づくりや、人権を大切にする教育の徹底。⑤平成18年11月29日に、東員町との共催で小学生の「人権フォーラム」を、12月6日には、中学生に対する「人権フォーラム」を開いた。目的は、子どもたちが自分たちの問題を自ら取り組むことに重点を置いたフォーラムであった。



員井地区中学校人権フォーラム2006

**【質問2】** 平成19年4月から、ゴミの分別・出し方が変わり、もえるゴミの集積場への搬出が少なくなる。分別を徹底するためにも「もえるゴミ用の袋」のサイズを追加する必要があると思うが。

**【市長】** 平成19年度中には、サイズの異なった「もえるごみ用の袋」を用意したい。



## 出口 正

1. 「いじめ」の防止に関し、教育に対する市の考え方は
2. 「ごみ」の減量化対策

**【質問1】** 「いじめ防止」に関し、市の教育に対する考え方を問う。

**【教育長】** 家庭教育は教育の出発点である。基本的な社会習慣・豊かな情操・善悪の判断・社会的マナーなど、家庭教育において身に付けることが重要。また、地域ぐるみで子どもを育てる気運を醸成することもきわめて大切であると感じている。いなべ市では、教育の基本方針として、心豊かでたくましい子どもの育成のため、「心の教育の充実」を掲げている。

なお、学校職員には、子どもの悩みや声に耳を傾けるよう指導をしている。

**【質問2】** ごみの排出抑制や再利用による減量化が求められている。種類や量は生活水準の向上・消費構造の多様化によって増加の傾向にあり、自然環境・環境汚染に大きな影響を与えている。そこで、対策につき伺う。

**【市長】** 「減量とリサイクル徹底」は、地球温暖化防止の観点からも必須である。

各自治会を巡回し、「新しいリサイクルの説明」と「ごみの減量啓発の徹底」を図っている。また、「情報誌リンク」などにおいて、市民の理解と協力を求めている。

なお、あじさいクリーンセンターの今後については、修理を行いつつ、できるだけ長く使えるようにしていきたい。





岡 英昭



- 1.障害児教育から特別支援教育への転換  
~どのような影響が~
- 2.食育基本法施行後の学校栄養教諭の配置は
- 3.教育の危機が叫ばれる中「員弁の教育」は

**【質問1】** 特別支援学級への転換後はどうなるのか。教育の低下につながることはないか。

**【教育長】** 来年度から法律上、養護学校などがなくなり「特別支援学校」に統一されるが、軽度障害児に対しては、小・中学校において対応や体制を整備する。障害のある児童・生徒が学ぶ教科や状況により、「通常学級」と「特別支援学級」の間で弾力的な運用も図っていく。

校内にコーディネーターを中心とした委員会を設け、学校全体としての支援も行う。

**【質問2】** 学校栄養教諭は配置したのか。

**【教育長】** 現在、学校栄養職員が認定講習を受けるなどし、学校栄養教諭への移行を目指している。

**【質問3】** 「員弁の教育」の将来展望はいかがか。

**【教育長】** 「員弁の教育」の特色は、①子どもの置かれている現状や変化を的確につかみ、目の前の子どもの姿を教育の出発点として、一人ひとりを大切に授業づくりや集団づくりを進めていることである。②地域の方々の支援を得て、地域に根ざした特色ある教育も展開している。

今後は、学校全体で教育を進める「学校力」を高めるためのさまざまな取り組みを行っていききたい。



川崎智比呂



平成19年度の  
予算編成の方針を問う

**【質問】** 平成19年度の予算編成にあたっての基本方針・方向性・歳入面の組み立てにつき伺う。

**【市長】** 平成19年度予算編成にあたっての基本的な方針として、1点目には自主性・自立性を保持するため行財政基盤を確立することである。

2点目は所要財源の積極的な確保。については、国・県の補助金を有効活用しながら市民の皆さんの満足度を高める事業を進めていきたい。

3点目は、施策・事業の一層の効率化と選択と集中化である。選択と集中化の理念としては、①地域の教育力・福祉力・防災力の強化といった地域コミュニティの再生による地域社会の活性化に重点を置いた選択と集中。②『いなべのブランド力』の強化。『いなべのブランド力』を育成するため、何かの分野

で全国に発信できる柱が必要であると考えている。

財政規模については、一般会計の規模を類似団体並みの165億円に限りなく近づけるよう、予算編成作業をこれから始めていきたい。

平成19年度の交付税は約18億円の見込み。特別交付税の交付は4億から5億円程度あればと考えている。

税収は80億円程度を見込んでいるが、政府税調の答申による法人の償却資産に対する課税見直しの議論が行われているため、場合によっては法人税の税収に影響が出ることもありうる。しかし、まだ流動的であるため、現在のところ平成19年度予算は、平成18年度と同等規模と考えている。





## 伊藤弘美



下水道の宅内接続の  
進捗状況は  
～下水汚泥処理は  
地球環境を守るための原点～

**【質問】** いなべ市内の宅内工事も順調に進み、ほぼ完了の域に達していると推察するが、若干、宅内への『つなぎ込み（宅内接続）』が遅れている地区も見受けられる。下水汚泥の処理こそ、地球に優しい生活環境を築き上げるための原点である。なお、『つなぎ込み』をされない家庭の多くは、「息子たちが将来、家に帰ってくれない」、「70歳以上の1人暮らし」、「年寄り夫婦」といった事情があり、次代に引き続き住むことが見込めない家庭である。

しかし、住民感情、平等性を保つことから、いなべ市内100%の接続が理想である。そこで、以下3点について質問する。

①旧4町別の接続率は。②たとえ残り一軒になっても、桑名広域環境管理センターで処理を行うと聞いているが、遅れた家庭へは、接続に対する理解を

求めるため、どのような指導をしていくのか。③工事ができない家庭への対応は。

**【市長】** ①いなべ市全体85.2%。員弁町76.4%、大安町91.6%、北勢町82.5%、藤原町87.6%。②下水道の役割や効果を理解いただく内容のものを、市の「ホームページ」や「情報誌リンク」に載せるなどし、早期の『つなぎ込み』を周知するための努力を続けていく。

**【水道部次長】** ③遅れている家庭は分かっている。一軒づつ訪問し、実情を聞きながら、理解を求めていく。



宅内接続工事の現場

## 位田まさ子



いなべ市の教育の  
基本姿勢は  
～学校現場の実態を問う～

**【質問】** いなべ市は大きく変容する日本の教育に対し、どのような基本姿勢で臨むのか。また、市内の学校でいじめ・不登校・校内暴力はあるのか。さらには、教職員の苦悩は把握しているのか。休職者数とその対応についても伺う。

ゆとり教育による学力低下の心配はないか。生涯学習の成果はどうか。

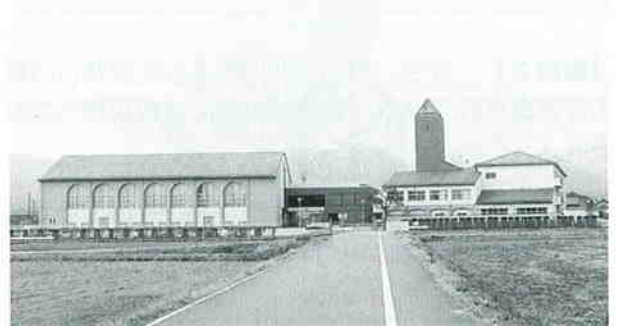
**【市長】** 「員弁の教育」の良いところは、児童・生徒の人権を大切に、地域に根ざした活動も行ってきたことである。今後は、各学校を地域に開かれた学校にすることが課題。教育力を高めるためにも、地域のコミュニティー活動を生かしながら展開していきたい。

**【教育長】** 「員弁の教育」の特色は、教職員が目の前の子どもの姿を教育の出発点として教育にあたっ

ていることや、地域に根ざした教育活動を展開していることである。なお、今後は学校全体での学校力を高めていかなければならないと考えている。

休職者は、6ヵ月以内の休暇者も含めて、小学校4人、中学校1人。理由は指導上の問題、環境の変化に対応できないことなどによる。不登校は、10月31日現在では小学生8人、中学生16人。校内暴力の報告については、今年度10月31日現在で児童・生徒間の「けんか」として、小学校1件、中学校3件。

ゆとり教育については、学力低下がないよう、学力調査の結果を基に授業改善に取り組んでいきたい。生涯学習は、子ども向けの各施設において充実させるとともに、親同士の交流の場にもしていきたい。





鈴木 順子



- 1.子育て支援のための環境整備  
～公共施設に子どもスペースや  
多目的トイレを～
- 2.市民活動支援センターの  
設置はどうなっているのか

**【質問1】** 庁舎などの公共施設に「子どもの遊びスペース」を設置することができないか。また、障害者用トイレを多目的用トイレに改修したり、赤ちゃんの「オムツの取り替え台」や「チャイルドキープ」を設置し、『子育てのしやすいまち』にするための環境整備をすべきと考えるが。

**【市長】** 「子どもの遊び場」の設置は、スペース的なことが大きな要因になる。できるだけ設置できるように進めていきたい。「多目的用トイレ」は、すでに設置されている所もあるが、まず、公共施設の総点検を行い、できるところから対応したい。

**【質問2】** これからは、市民と協働のまちづくりが不可欠。地域コミュニティーの再建が最重要である。3月定例議会で私の質問に対し、市長は平成19年4月から実施すると答弁したが、その進捗状況は。

**【市長】** 活動支援の拠点としては、員弁町の健康センターにある「子育て支援センター」のスペースを、新しい員弁西保育園に機能移転後、利用してはどうかと考えている。今後はその場所を第一に協議をしていきたい。については、平成19年度予算で整備をしたい。



員弁庁舎の西側にある員弁健康センター

小川みどり



- 1.自治会の加入促進啓発は
- 2.いじめ問題における教育委員会の対応
- 3.経常収支比率が上がっているが
- 4.ごみの焼却について  
～市民にどのような説明を行ったのか～

**【質問1】** 平成16年度3月末現在、自治会の加入率は79.5%。平成17年度3月末現在は78.5%であった。加入促進の啓発はどのように行っているのか。

**【市長】** 総合窓口において働きかけを行っている。地域においても加入率を上げるための努力を願いたい。

**【質問2】** 昨今、「いじめ」による大変悲しい結末が報道されている。教育委員会の学校現場への対応は。

**【教育長】** 「いじめ」は、どの子にも起こりうるという認識でいる。各学校には資料を提供したり、通達を出している。

**【質問3】** 年々財政構造の弾力性を失いつつある。今後の財政力につき、市長の見解を伺う。

**【市長】** 財政力の弾力性悪化は目に見えている。平成19年度にはある程度の『ひずみ』を取りながら、平成20年度には抜本的対策が執れるようにしたい。

**【質問4】** ごみ分別の説明会で、ごみの野外焼却につき、どのような説明をしているのか。

**【市長】** 野外焼却は全面的に禁止されている。ただし、「どんど焼きなどの伝統行事」・「農作業を営むため、やむを得ないもの」・「あぜ焼き」・「落葉焼き」・「たき火」などは例外である。



ごみ分別の説明会



## 川瀬 利夫



東海環状自動車道の  
進捗状況と開通の  
見通しは

**【質問】** ①四日市・北勢インター間は、事業化が  
らすでに十数年が経過した。そこで、現在における  
進捗状況と、今後の見通しにつき伺う。

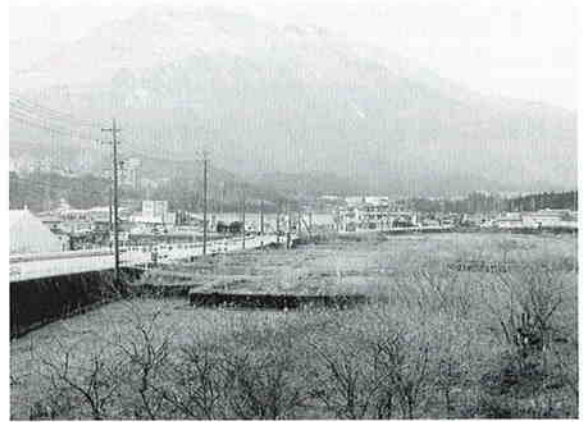
②市長はこれまで、当事業にどのように取り組ん  
できたのか。また、今後はどう取り組んでいくのか。  
建設予定地では、夏になると除草作業が行われる。  
開通の遅れは、経費削減が叫ばれている状況下、市  
民の政治に対する信頼を裏切っていることにもなり  
かねない。市長は、これまで以上に近隣市町や市内  
の企業とも連携を取りながら、一日も早い開通に向  
け、取り組んでいくべきである。

**【市長】** 四日市・北勢インター間は、一部施工が  
なされている。しかし、現在は凍結状態である。開  
通の目途は全く立っていない。

北勢・養老インター間は、県が環境影響評価書を  
国へ提出しており、平成19年の夏には、県におい  
て都市計画決定される見込みである。

②北勢地域は日本有数の大きな民間企業の投資がな  
されている地域である。しかし、インフラ整備が遅  
れている。そのため、そういった現状を国に対し訴  
えてきた。

また、道路ネットワークをつくることを事業戦略  
の一つにしようと県とも打ち合わせをしているとこ  
ろである。実現すれば、必ずや地域の懸案の解決と  
発展につながるものと確信している。



北勢インター予定地付近

## 水谷 治喜



公共工事における「桑員  
河川漁業協同組合」との  
協議につき伺う

**【質問】** ①公共工事を行うにあたり、桑員河川漁  
業協同組合（以下「漁協」）との協議はあるのか。  
②あるならば、その協議は施工主である「市」が行  
うのか、または、「受注業者」が行うのか。

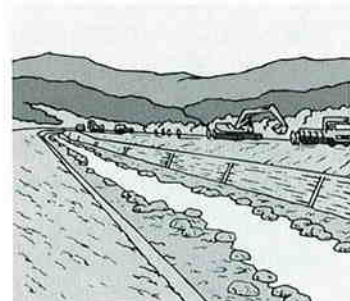
**【市長】** ①三重県の基本方針により、協議を行っ  
ている。②協議は発注者である「市」が行う。

**【再質問】** ①漁協との協議は、法的根拠に基づき  
必要であるのか。②市として漁協との協議が必要な  
理由と根拠は。③実際の協議は「特記仕様書」によ  
り、受注業者に行わせているが。④平成17年度お  
よび平成18年度において、この「特記仕様書」に基  
づき、漁協との協議を経て行った工事は何件か。ま  
た、その工事内容は。⑤民間企業の開発行為など  
に対しても、市は漁協との協議を指導しているのか。

**【市長】** 漁協との協議について市は、三重県の基  
本方針を遵守している。民間企業の開発については、  
河川に関わることであれば、漁業法に基づき、漁協  
との協議が必要であると認識している。

**【再々質問】** 誤解や疑念を持たれる行政指導が問  
題ではないのか。今後、漁協との協議は、業者では  
なく行政で行うべきであると考えらるかどうか。

**【市長】** 三重県の基本方針を遵守している。





近藤 幸洋



- 1.いなべ営農支援センターの活動状況と今後
- 2.水田農業ビジョンに対する今後の取り組みは

**【質問1】** 設立からの活動状況と今後の活動につき伺う。

**【市長】** 集落営農組織化の推進については、市内約100集落の営農推進委員を核に、集落内に農家組合をつくることを重点に活動を始めた。

設立した農家組合では「集落の農地は集落で守る」を合言葉に、集落内の農地の維持管理や担い手の指名などの集落協定を作成し、集落内の「決めごと」を皆で話し合う場づくりを進めてきた。

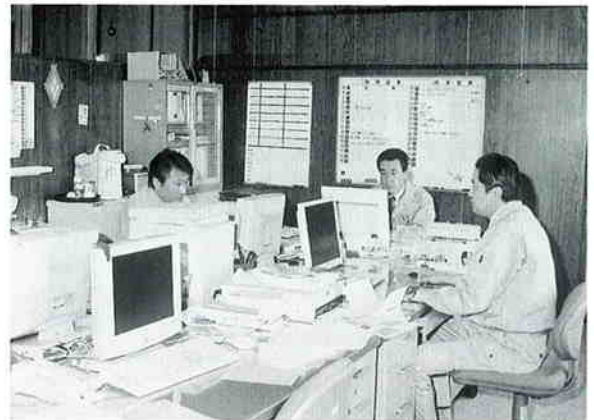
なお、今後の活動としては、まず、農家組合の設立の推進を引きつづき行う。また、平成19年度から始まる「農地水環境保全向上活動」に取り組む集落への支援や「品目横断的安定対策」の受け皿となった麦作組合および認定農業者への経営指導、さらには「緑ゲタの登録申請」に伴う支援などを行っていききたい。

**【質問2】** いなべ市は、水田農業ビジョンに沿った一体的な取り組みを進めている。そこで、今後の取り組み、明確なスケジュールおよび支援につき伺う。

**【市長】** いなべ市としても「農家組合の推進」、「農地水環境保全向上活動」に対する支援を行っていく。

ただし、説明は行つが、決断は集落に任せたい。

**【農林商工部次長】** 意欲ある担い手の確保や、経営安定のための支援を行うとともに、湿害地や獣害地対策にも力を入れていきたい。



藤原庁舎2階にあるいなべ営農支援センターの事務所

水貝 一道



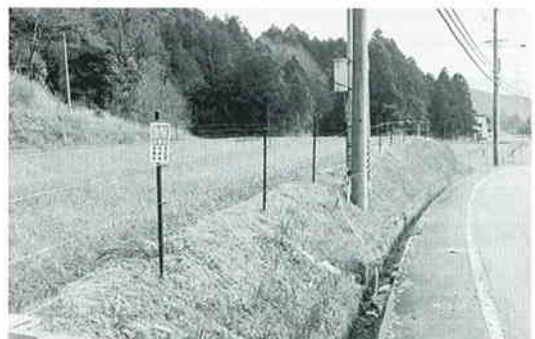
- 1.合併効果につき伺う  
～合併から3年が経過～
- 2.猿害対策と現状  
～サルによる被害が相次ぐ～

**【質問1】** 合併後3年になるが、市長の公約である「市民が主役のまちづくり」は、どのように実現させてきたのか。①この件についての市長の率直な見解は。②合併の効果は。③再度の合併はあるのか。

**【市長】** ①いなべ市の施策のほとんどは市民の要望に基づいて実施している。中でも旧町時代の懸案については最優先で取り組んでいる。員弁中・北勢中の給食、総合福祉センター、丹生川保育園などが残っているのが心苦しい。旧町時代の懸案を解消するよう全力で取り組んでいきたい。②多くの市職員は当市が力をつけるための努力をしている。また、市民に対しては、合併前と大きな変化がないように努力してきた。③現在のところ、近隣の市町から、合併の話は全くない。

**【質問2】** ①市内におけるサルの生息状況は。②農作物の被害額は。③電気柵・防護柵の補助件数とその内容。④専門家による講習会を開催する考えはないか。⑤対策協議会の設置は。

**【農林商工部次長】** ①約20群れで、千数百頭が生息していると推測。②畑地・家庭菜園などにおける被害額は400～500万円と推測。③平成16年度は37件、補助総額1,126万7千円で設置面積162ha。平成17年度は59件、補助総額600万4千円で設置面積85ha。なお、補助内容は、条件・規模により、材料費40～60%を助成。④現在のところ考えていない。⑤被害地区が拡大し、住民からの要望があれば、それに応じて検討していきたい。



農作物を守るための電気柵





## 清水保次

消防本部の統合は  
進むのか  
～桑名市消防本部の今後～

**【質問】** 総務省消防庁は、全国811の消防本部を約30万人の人口規模を目安に統合する方針であることを発表した。消防本部が統合すれば、「はしご車」などの高度な消防や救急機材の整備を進める上でのメリットがあるが、反面、地域の消防団活動や自主防災活動への影響が懸念される。そこで、以下2点につき伺う。

①現在、いなべ市の常備消防は桑名市消防本部に委託しているが、桑名市消防本部が他の消防本部等と統合するといった動きはあるのか。②全国的に統合が進められた場合、各地域の消防団活動や自主防災活動にどのような影響があるのか。

**【市長】** ①統合に向けての動きについては聞いていない。しかし、他の消防本部との連携は強化しており、桑名市消防本部と四日市市消防本部が共同で、

桑名市消防本部内に新たな通信司令室を建設している。については、平成19年度から通信指令が一元化される予定である。

②消防本部は高度化・広域化の方向性を打ち出しているが、消防団や自主防災組織は、地域に密着した組織として必要である。特に、自主防災組織はきめ細かに各自治会で立ち上げていくことが大切である。今以上に地域住民の参画が重要であることから、広域化とは逆に、今後、より一層、地域に根ざした存在であることが求められると考えている。



## 種村正巳

国の農政改革による  
影響と現状



**【質問】** 2007年度から農政の抜本改革が行われようとしている。そこで、次の点につき伺う。①認定農業者と営農組織の進捗状況は。②エコファーマーの取得状況は。③今後の水田転作の計画面積割と交付金は。④当市の取り組みは。⑤水田農業維持発展のため、土地改良区との関わりは。⑥昭和40年代に造られた幹線水路の活用は。⑦「農地・水・環境保全向上対策」の事業規模と活用状況は。

**【市長】** ①認定農業者としては、109経営体うち、水田作主体は89経営体。営農組合数は、法人が9経営体で任意は6経営体。転作組合は任意で8経営体。②エコファーマーの取得は22経営体。

**【農林商工部次長】** ③④転作面積については、34%の面積の仮配分を各地においてお願いをした。

産地づくり交付金については、まだ、配分が決定していない。⑤土地改良区は市内に13団体ある。うち、北勢町8団体は土地改良事業の借入金の償還業務と施設の維持管理業務などを行っている。また、員弁町2団体と大安町3団体は、水利の賦課金徴収業務や施設の維持管理業務を行っている。⑥老朽化する水利施設については、国が「基幹水利施設ストックマネジメント事業」として、機能診断から更新整備を行うべく検討中との情報を得ている。⑦県は「ほ場整備田」の50%を掲げている。体制が整っている集落については、そのほとんどで活用していただきたい。





衣笠 民子



- 1.国民健康保険料を低く抑えることを求めます
- 2.教育の充実をめざして

**【質問1】** 国保加入世帯は全世帯の50%。保険料は組合健保と比べ、年間所得に占める割合が高い。全国的にも「払いたくても払えない保険料」と言われている。一般会計から国保会計への繰り入れをつづけ、保険料を低く抑える必要がある。市長の考えは。

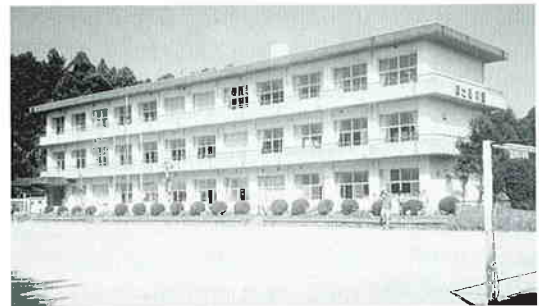
**【市長】** 繰り入れは、おかしいと考える。もし、住民訴訟が起きたら、私が損害賠償責任を負わなければならないかも知れない。リスクのあることはしたくない。しかし、平成19年度も行わざるを得ないのが現状である。

**【再質問】** 三重県内で一般会計からの繰り入れを行っている市はあるのか。

**【市長】** 6市ある。

**【質問2】** ①30人学級の実施が有効と考える。教育長は「各校から要望を聞き、できるだけ応えたい」と昨年9月議会において答弁をした。実態に合った要望を出すことができているか。実現しているのか。②複式学級回避への方策は。

**【教育長】** ①活動状況や計画などを出してもらわないと人的な配置ができない。財政面から全て実現できないが、各校から聞き取りをし、優先順位を付け進めている。②山村留学制度（立田小）・小規模特認校制度（西藤原小）を取り、地域と一体で児童の確保に取り組んでいる。県には解消のための人的措置を要望。発生した場合は、市単独で非常勤講師を配置し、主要教科は複式ではなく、各学年で授業をするようにしたい。



立田小学校

石原 瞭



- 1.平成19年度の予算編成にあたり提案する
- 2.市内の企業の雇用状況  
～全国的に雇用と労働条件が悪化～

**【質問1】** 庶民には増税と社会保障制度の改悪が押し付けられ、市民の暮らしの危機と生活不安は、かつてなく高まっている。このような市民の状況を受け、平成19年度予算の中に何を盛り込むのか。

そこで、次のことを提案する。①国民健康保険料や介護保険料に対し、市独自の負担軽減策で市民を守る。②国の社会保障制度の改悪に抗して、負担軽減やサービス継続の救済措置をとる。③子どもの医療費無料化や障害者施設への援助など、積極的な市独自策などを盛り込む。

については、増税によって、市に入った財源を、市民や弱い立場の人たちのために生かすべきと考える。

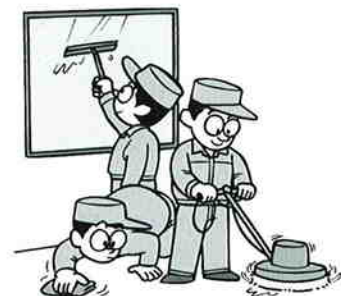
**【市長】** 他市に比べ、極めて安い国民健康保険料は平成19年度においても堅持する。

障害者の通所施設建設については、予算化を行う。

**【質問2】** 不安定雇用、低賃金の急速な広がりの中で、雇用と労働の分野においても、自治体が市民を守る防波堤となることが求められている。そのため、労働相談の窓口をつくるべきと考えるが。また、公務労働における非正規雇用の増加など、いなべ市自らが、地域の労働条件を引き下げるべきではない。

**【市長】** 企業の労使間トラブルは把握していない。万一、何かあれば、解決のお手伝いをしたい。なお、窓口は農林商工課が担当している。

いなべ市職員の非正規職員の分野については早急に改善していきたい。なお、市の職員数は、正規職員が451名、非正規職員が207名である。







## 奥岡 征士

- 1.子どもの「インフルエンザ  
予防接種」に料金補助を
- 2.教育委員会の活動が見えない

**【質問1】** 65歳以上の高齢者は1年に1回につき2,700円の市の助成があるため、1,100円の負担で済む。しかし、乳幼児に対しては助成がなく、一般と同様3,800円の負担となっている。なぜ、乳幼児と高齢者とでは差があるのか。少子化対策・子育て支援の観点からも、ぜひ、行政サービスの一環として、乳幼児のインフルエンザ予防接種の自己負担金を高齢者並みに実施する方向で検討願えないか。

**【市長】** 児童に対する予防接種として「効果はゼロではないが有効性が認められない」などといった厚生労働省の見解を踏まえ、市は助成をしていない。今後、厚生労働省が乳幼児のインフルエンザ予防接種の有効性の確認を行えば助成を検討する。

**【質問2】** 教育委員会の地道な活動が市民の目には届かない。そこで、教育委員会と教育長の職務権限につき尋ねる。

**【教育長】** 教育委員会の職務権限については、法により19項目の規定がある。内容は、教育行政の基本方針を決定することなどで、それを執行することが職務である。

教育長は、教育委員会により任命される。身分は一般職の地方公務員であるが待遇は特別職である。職務権限は、教育委員会事務局の事務を統括し、指揮監督を行うことなどである。教育委員会の指揮監督のもとに仕事をしている。



## 藤本 司生

- 国の医療政策が変わり  
諸問題が発生  
～全体的な予算のバランスを  
考慮の上、市独自による対策  
を検討しているのか～

**【質問】** 国の医療政策により、リハビリテーション医療の日数制限による治療打ち切りの問題や、障害者の自立支援の問題などの深刻な諸問題が出てきた。特に障害者自立支援法の施行は、本人だけではなく、施設自体の存続の危機をも招いている。これは「いなべ市」の責任ではないが、打開策として、市として独自の福祉政策を行うなどの方策は考えているのか。ただし、過去に行った『安易で無計画な高齢者医療無料化』は、かえって財政の硬直化を引き起こす。

については、福祉施策は重要であるが、市の予算編成の大きな流れとして、経常収支比率を80パーセントに近づけることが大きな課題である。そのため、福祉も含めた予算の全体的なバランスの中で優先度を明確にすべきだと考えるがいかがか。

**【市長】** 障害者自立支援法が施行された。理念としては素晴らしい面もあるが、過渡期でもあり、障害者施設の方も含め、たくさんの方々が困惑されていることは承知している。また、リハビリテーションについても、日数制限などにより、治癒すべき症例が妨げられており、いびつな状況になっていることも理解している。ただ、いなべ市単独で福祉制度をつくることは、作業上、極めて難しく、時間も要する。そのため、法改正については「市町村会」を通じ、国に対し要望を行っている。



# 委員会の活動報告

## 総務常任委員会



後列左から、城野正昭委員、川瀬利夫委員、岡 英昭委員、川崎智比呂委員

前列左から、林正男委員、小川みどり副委員長、位田まさ子委員長、藤本司生委員

### 付託案件の審査（12月11日、審査案件－3議案）

- いなべ市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例 （全員賛成）
- 三重県市町職員退職手当組合の規約の変更に関する協議 （全員賛成）
- 平成18年度一般会計補正予算（第6号）のうち、総務常任委員会の所管 （全員賛成）

### 委員会での質疑

**Q** まちづくり交付金は。

**A** 今年度の国からの補助金は7,856万円と確定。平成18年度には藤原地区で着手した。主な事業は「市道・日内市場線道路改良事業」、「藤原中学校環境整備事業」。

**Q** 市職員の給与の状況は。

**A** 県の人事委員会では、平成18年4月時点で、民間と公務を比較すると、民間が2,750円多いとされた。そのため、補正により、4月にさかのぼって調整を行いたい。



工事中の藤原大橋  
（市道・日内市場線）



藤原中学校駐輪場などを整備



### まちづくり交付金

国土交通省所管の交付金事業。地域の歴史・文化・自然環境などの特性を生かし、地域主導の個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図るための制度。



## 教育民生常任委員会



後列左から、奥岡征士委員、伊藤和子委員、水谷治喜委員、衣笠民子委員

前列左から、鈴木順子委員、小林昌彦副委員長、清水保次委員長、太田政俊委員

### 付託案件の審査（12月11日、審査案件－5議案）

- 東員町といなべ市との間における手話通訳者及び要約筆記奉仕員派遣事業の事務委託 （全員賛成）
- 三重県後期高齢者医療広域連合設立の協議について （賛成多数）
- 平成18年度一般会計補正予算（第6号）のうち、教育民生常任委員会の所管 （賛成多数）
- 平成18年度老人保健特別会計補正予算（第1号） （全員賛成）
- 平成18年度介護保険特別会計補正予算（第2号） （全員賛成）

### 委員会での質疑

#### 手話通訳者と要約筆記奉仕員の派遣

**Q** 手話通訳者と要約筆記奉仕員は、いなべ市で登録をし、申請に基づき派遣を行うのか。

**A** いなべ市では、現在、手話通訳者7人、要約筆記奉仕員3人を登録。市は市民から派遣依頼があれば、「どの方を派遣するか」などのコーディネートを行う。

#### 期高齢者医療制度

**A** 「資格証」の発行は考えているのか。

発行も対象としている。詳細は、広域連合におい

**Q** て、施行までに決められる。

**A** 滞納者に対する納付相談はどこが行うのか。

徴収事務は市で行うことになるが、詳細は広域連

**Q** 合と協議する必要があると考えている。

国民健康保険のような法定減免（7割・5割・2

**A** 割）はあるのか。

当制度においても考えられている。減額に伴う費用負担は、県が4分の3、残りの4分の1は市の一般会計からの繰り入れにより行う予定。

#### 補正予算

**Q** ごみ収集費の中の補助金の内訳は。

**A** 資源ごみ収集団体育成助成金が206万4千円。生ごみ減量化事業補助金として、一般のコンポスト購入分が1万2千円。電動式コンポスト購入分が124万4千円。この補正額は、実績を踏まえ計上した。

**Q** 保育園管理費の中の臨時雇賃金2,853万2千円を増額するのは。

**A** 臨時職員として11人を採用した。これは、4月以降、34人の園児の入所があったため。11人のうち、障害児に対する加配は4人。また、多くの未満児の入所もあり、規定の園児数に対応するための保育士を採用した。

**Q** 介護予防サービス給付費を要支援の方が増えているにもかかわらず減額しようとする理由は。

**A** 要支援の方へのケアプランの作成費の単価が引き下げられたことなどによる。

産業建設常任委員会



後列左から、近藤幸洋委員、水貝一道委員、石原 瞭委員

前列左から、種村正巳委員、小林俊彦副委員長、出口 正委員長、伊藤弘美委員

付託案件の審査（12月11日、審査案件－7議案）

- いなべ市道路線の認定について （全員賛成）
- 平成18年度一般会計補正予算（第6号）のうち、産業建設常任委員会の所管 （全員賛成）
- 平成18年度住宅新築資金等特別会計補正予算（第1号） （全員賛成）
- 平成18年度農業公園事業特別会計補正予算（第1号） （全員賛成）
- 平成18年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号） （全員賛成）
- 平成18年度下水道事業特別会計補正予算（第2号） （全員賛成）
- 平成18年度水道事業会計補正予算（第2号） （全員賛成）

委員会での質疑

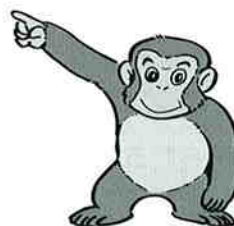
**Q** 水田農業構造改革対策事業の補助として、集落営農団体の農機具購入に対し、補助金が交付されるということだが、認定農業者が購入した場合は対象にならないのか。

**A** 認定農業者には該当しない。



**Q** 猿害対策として、サルに発信機を付けているが、月日が経てば電池が切れるため、効果が薄くなるのでは。

**A** 電池が消耗し、受信できないものもある。しかし、平成17年に捕獲したサルの発信機は受信していた。発信機は、今後、市全域に広げていきたい。



**Q** 水道使用料の統一は進めているのか。

**A** 9月定例議会で水道基本計画の説明をした。今後は、基本的なところを精査し、市民に納得いただけるような単価を決めていきたい。



## 12月定例議会

## こんなことが決まりました

☆平成18年度の一般会計、特別会計、水道事業会計の補正を可決しました。

		補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計		183億4,574万5千円	△2億4,691万9千円	180億9,882万6千円
特別会計	住宅新築資金	4,360万円	694万3千円	5,054万3千円
	農業公園	1億5,620万円	0円	1億5,620万円
	国民健康保険	39億1,215万8千円	0円	39億1,215万8千円
	老人保健	44億9,580万円	1億2,993万1千円	46億2,573万1千円
	介護保険	21億2,468万7千円	0円	21億2,468万7千円
	農業集落排水	2億6,750万円	76万3千円	2億6,826万3千円
	下水道事業	20億821万8千円	86万2千円	20億908万円
水道事業会計		16億5,320万1千円	308万7千円	16億5,628万8千円
合計		330億710万9千円	△1億533万3千円	329億177万6千円

☆教育委員会委員として川瀬正幸氏を任命することに同意

教育委員5名のうち、川瀬正幸氏（北勢町畑毛）の任命につき、議会が同意。それにより、川瀬正幸氏が任命されました。

☆「手話通訳者」と「要約筆記奉仕員」の派遣事務事業を東員町と合わせて行います。

障害者自立支援法の制定に伴い、新しく手話通訳者と要約筆記奉仕員を派遣する事業が始まります。については、資格を有する方が少ないことや、節約と合理化を目的に、東員町と合わせて事務を行うことになりました。なお、東員町の事務は当市が受託します。

☆三重県後期高齢者医療広域連合が設立されます。

「老人保健制度」が平成20年4月から「後期高齢者医療制度」に移ります。そのため、三重県内29の市町が加入する広域連合が設立されることになりました。規約では、事務所を津市内に置くこと、組織に関すること、事務の内容などが謳われます。

閉会中の継続審査となった議案の審議結果

いなべ市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例(議員発議案)

乳幼児医療費助成につき、通院に対する助成対象年齢を1歳繰り上げ、5歳の誕生日の月末までに拡大するための議案。

本議案は9月定例議会で所管の教育民生常任委員会に付託の上、閉会中の継続審査となった議案です。11月22日に教育民生常任委員会を開き、審査を行った結果、賛成少数で「可決すべきでないもの」となりました。

なお、本議案は、教育民生常任委員会の結果を受け、12月定例議会において全議員で審議を行った結果、賛成少数により「否決」となりました。

議会運営委員会



議会運営委員会の役割は、議会運営を効率的に行うため、意見調整や議事の取り扱いなどの協議を行うことです。

後列左から、近藤幸洋委員、林 正男委員

前列左から、水貝一道委員、奥岡征士副委員長、川崎智比呂委員長、太田政俊委員

## 反対 VS 賛成

本会議において、2つの議案につき、討論がありましたので、その内容を紹介します。

### 議案第78号「三重県後期高齢者医療広域連合設立の協議について」

後期高齢者医療制度は、75歳以上の後期高齢者を対象に、その心身の特性や生活実態などを踏まえ、平成20年度に独立して創設される医療制度です。なお、運営は各都道府県の広域連合が主体となります。本議案は、事務などの運営に関する規約を定め、県内全市町で組織する「三重県後期高齢者医療広域連合」を設立するための議案です。

#### 反対討論

75歳以上の高齢者が後期高齢者医療制度に移られた場合、推計によれば、平成20年度には一人あたり平均で月額6,200円、年間7万4,400円の保険料が徴収される。当然、医療費が増えれば保険料も値上げとなり、現在、被扶養者として保険料を払うことがない方にも、負担の義務が発生する。

また、滞納世帯であっても、老人保健の該当者には「資格証」が発行なされなかったが、この制度においては、保険証が取り上げられる危険性がある。高齢者に不安を与え、なおかつ、命と健康が脅かされることは必至である。

以上の前提に立ち、三重県において後期高齢者医療広域連合を設立するという本議案に反対する。

#### 賛成討論

本案は、平成18年6月の通常国会で医療制度改革関連法案の成立を受け、各都道府県ごとの広域連合が運営主体となり、新たな高齢者医療制度の創設が決まったことを受けての提案である。

については、三重県下29の市町が共同で「広域連合」を設置し、持続可能な制度として、スタートするものである。

反対討論では、新たな保険料負担など、高齢者への不安を理由に述べられたが、県下29の市町が共同して実施しようとする「広域連合」に参加せず、いなべ市独自で高齢者医療を講じていくことは到底考えられない。

今後も高齢化がますます進むことが予想されることから、新しい制度に期待すべきと考え、賛成討論とする。

### 議案第81号「平成18年度いなべ市一般会計補正予算（第6号）」

2億4,691万9千円を減額し、総額180億9,882万6千円の予算にするための議案です。なお、増減の多くは、事業の精算に伴うものです。また、員弁西保育園の建設の工期が、平成19年度に延びた（8月臨時議会）ため、その予算のうち、約3億が減額となっています。

#### 反対討論

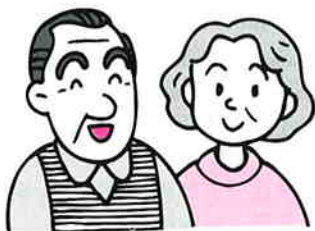
補正予算案の中の保健事業対策費58万円は「三重県後期高齢者医療広域連合」を設立するための負担金であるため反対する。

理由は、議案第78号で述べた反対討論と同趣旨である。

#### 賛成討論

反対討論で、「保健事業対策費58万円は三重県後期高齢者医療広域連合を設立するための負担金であるため反対をする」と述べられた。しかし、私には理解できない。

関連する議案第78号「三重県後期高齢者医療広域連合設立の協議について」が先に可決したところである。負担すべき額が合理的なものである以上、当然、可決すべきものであると考え、賛成討論とする。



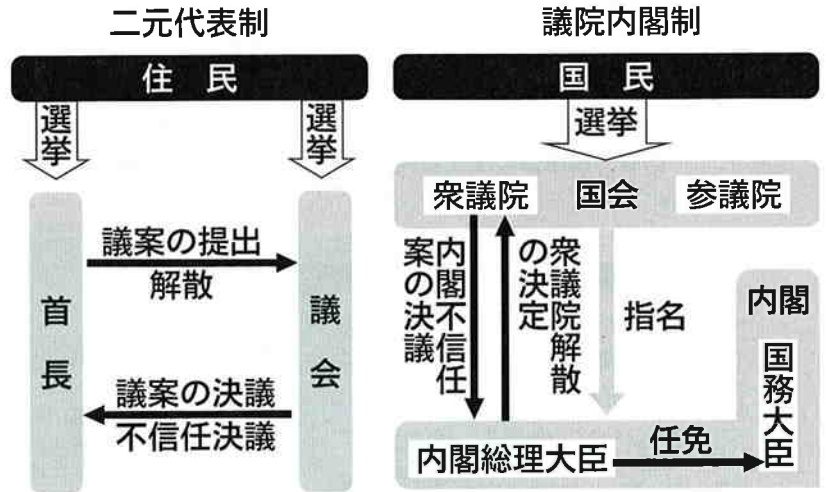


# 地方議会と国会のちがい

国は、国民から選ばれた国会議員の中から内閣総理大臣を指名するといった「議院内閣制」ですが、地方は、議員も首長（市は市長）も住民から直接選ばれる「二元代表制」となっています。

そのため、国会における「与党」と「野党」の関係は、地方議会にはあてはまりません。制度が違う以上、議員としての役割も異なります。

よく、地方議会は「議決機関」と呼ばれますが、広くは住民の代表として首長や行政をチェックしたり、住民の声を代弁するなどの機能を有しています。



## 議会活動日誌

月日	内 容	場 所	月日	内 容	場 所
12月 4日(月)	12月定例議会 本会議《開会日》 (提出議案説明、正副議長選挙、委員会委員の選任など)	大安庁舎	1月10日(水)	北勢5市議会 懇話会 (いなべ市、桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市)	大安庁舎
"	全員協議会	"	"	広報特別委員会(編集と原稿の校正)	"
"	広報特別委員会(編集計画ほか)	"	15日(月)	" (写真撮影)	市 内
6日(水)	12月定例議会 本会議 (一般質問)	"	23日(火)	" (最終校正)	大安庁舎
7日(木)	"	"	24日(水)	桑名・員弁広域連合議会	桑 名 市
11日(月)	" (総括質疑ほか)	"	"	桑名広域清掃事業組合議会 臨時議会	"
"	常任委員会 (総務・教育民生・産業建設)	"	25日(木)	三重県市議会議長会 定期総会	鈴 鹿 市
15日(金)	12月定例議会 本会議《閉会日》 (総務・教育民生・産業建設の各常任委員会委員長の審議結果報告、議案に対する質疑・討論・採決)	"			



表紙撮影のため訪問した笠間第一保育園の園児

いなべ市議会は  
子どもたちの未来を  
応援します



# クイズ



答えはすべて「紙面の中」にあります。ぜひ、ご応募ください。

## 問1

いなべ市の市議会議員は「何名」でしょうか。

## 問2

いなべ市議会の常任委員会は、いくつあるでしょうか。

※ヒント……14～16ページ

## 問3

いなべ市では、獣害対策のため、ある動物に「発信機」を付けます。その動物は次の3つのうちどれでしょう。

- ① イノシシ
- ② サル
- ③ シカ

※ヒント……16ページをお読みください。

「議会だより第11号」に掲載の当選者「近藤奈理子様」は、「近藤奈里子様」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

## 応募方法

はがきに「答」・「住所」・「氏名」・「年齢」を記入してお送りください。

正解者の中から抽選で15名の方に「図書カード」をプレゼントします。発表は次号。

☆あて先 511-0292  
 いなべ市大安町大井田2705番地  
 大安庁舎内  
 いなべ市議会 議会事務局

☆締切日 平成19年2月28日(水)《当日消印有効》

※ 応募いただく「はがき」にスペース（空白）ができましたら、「議会だより」や「議会」に対するご意見やご感想もぜひお書きいただき送付ください。

なお、「はがき」にご記入いただいた個人情報につきましては、目的以外に一切使用いたしません。



## 広報特別委員会

後列左から、水谷治喜委員、川瀬利夫委員  
城野正昭委員、種村正巳委員

前列左から、衣笠民子委員長、伊藤弘美副委員長



## 編集後記

議会議員選挙から1年が経ち、申し合わせにより、議会構成の改選が行われました。

今号は、新しい議会構成の紹介と12月定例議会の報告です。今議会の特徴は、9月定例議会で昨年度の決算が確定したことや国・県の補助金額が決定したこと、事業の進み具合が確定したことに伴い、補正予算が組まれていることです。また、全国で「いじめ」が問題になっていることを受け、一般質問で教育問題が多く取り上げられました。皆さんが考えるための参考にしていただけたらと思います。

「広報特別委員会」も、委員長、副委員長を除き、委員が一新しました。新しいメンバーで研修を重ね、より分かりやすく、親しみのある「議会だより」にしていきたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

皆さんからのご意見、ご感想をお待ちしております。

## 3月定例議会(予定)

◆開会日…2月28日(水)

◆閉会日…3月22日(木)

## 連絡先

〒511-0292  
 三重県いなべ市大安町大井田2705番地  
 いなべ市議会 議会事務局  
 TEL (0594) 78-3515 / FAX (0594) 78-3516  
<http://www.city.inabe.mie.jp/~gikai/>